



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日
東

上場会社名 株式会社 松屋 上場取引所
コード番号 8237 URL <https://www.matsuya.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 毅彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程 TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月14日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	48,120	16.7	4,485	50.8	4,464	51.9	2,383	△9.4
2024年2月期	41,251	19.9	2,974	755.0	2,938	—	2,631	△40.0

(注) 包括利益 2025年2月期 2,949百万円(△30.4%) 2024年2月期 4,236百万円(△16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	44.93	—	8.8	6.2	9.3
2024年2月期	49.59	—	11.0	4.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △37百万円 2024年2月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	76,107	29,200	37.1	532.71
2024年2月期	68,874	26,816	37.7	489.17

(参考) 自己資本 2025年2月期 28,263百万円 2024年2月期 25,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	3,066	△5,531	3,129	3,861
2024年2月期	2,300	△4,024	△1,338	3,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	2.50	—	7.50	10.00	531	20.2	2.2
2025年2月期	—	3.00	—	9.00	12.00	637	26.7	2.3
2026年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.7	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,000	3.9	4,000	△10.8	4,000	△10.4	2,300	△3.5	43.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	53,289,640株	2024年2月期	53,289,640株
② 期末自己株式数	2025年2月期	234,025株	2024年2月期	233,898株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	53,055,664株	2024年2月期	53,055,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期		40,071	16.4	4,929	66.7	4,606	66.2	2,951	15.3
2024年2月期		34,417	23.7	2,958	690.1	2,771	—	2,560	△26.6

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年2月期		55.55	—
2024年2月期		48.19	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期		75,199	26,346	35.0	495.92
2024年2月期		68,121	23,753	34.9	447.10

(参考) 自己資本 2025年2月期 26,346百万円 2024年2月期 23,753百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

		売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期		40,000	△0.2	4,000	△13.2	2,500	△15.3	47.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、2024年7月には日経平均株価が4万円を超える等、景気は一部に改善の遅れがみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

しかしながら、地政学リスクの高まりによる供給不足・価格上昇や、東京外国為替市場において、一時160円超となる円相場の大幅な下落を皮切りとした金融資本市場の変動等の影響による不確実性の高まりもあり、先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした堅調な消費動向に加え、訪日外国人観光客による免税売上高が引き続き好調に推移したことにより、東京地区百貨店売上高は前年実績を大幅に上回りました。

このような状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『サステナブルな成長に向けて』（2022～2024年度）」において、将来のありたい姿を実現するために「未来に希望の火を灯す、全てのステークホルダーが幸せになれる場を創造する」ことを「MISSION」として位置づけ、その実現に向けた新たな成長基盤づくりと成長軌道への回復を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は48,120百万円と前連結会計年度に比べ6,868百万円(+16.7%)の増収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は137,184百万円と前連結会計年度に比べ22,200百万円(+19.3%)の増収となり、営業利益は4,485百万円と前連結会計年度に比べ1,510百万円(+50.8%)の増益、経常利益は4,464百万円と前連結会計年度に比べ1,525百万円(+51.9%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,383百万円と前連結会計年度に比べ247百万円(△9.4%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の諸施策の下、化粧品、ラグジュアリーブランド・宝飾時計等の展開強化で、銀座の百貨店に相応しい品揃えの充実と収益力の向上を目指しました。また、外商事業、特に、個人外商部においては継続的な組織の強化と増員・即戦力となる人材を投入、さらには、各種営業活動においてもCRM(顧客関係管理)の強化によりお客様に一層寄り添ったこと等、松屋ファンとなる顧客基盤の拡大と深耕に注力してまいりました。このような取組みは、為替の変動や地政学リスク等の様々な外部要因にとらわれず、当社が掲げたありたい姿「新しい商品戦略とビジネスモデルで、幸せになれる場を創造する」を実現する一例となりました。

また、記録的な円安等を背景に7月の銀座店の免税売上高が過去最高を更新、2024年度における訪日外国人観光客は史上最多を更新する等、幅広い国々からの訪日外国人観光客の買上が館全体を強く牽引し、その売上高は前年を大幅に上回りました。訪日外国人観光客は、2025年度には4,000万人を上回り、その消費額も8.5兆円に達すると予想されています。このような中、銀座店は、11月より連結子会社である㈱MATSUYA GINZA.comを通じて、リアル店舗とデジタルを融合した新たな取組みをスタートさせました。商品の事前予約から店舗でのスピーディーな受け取りに加え、国内百貨店初となる免税購入機能を備えたオムニチャネルプラットフォーム「matsuyaginza.com」との連携は、訪日外国人観光客の利便性向上はもちろん、国内のお客様の新規獲得・ID化の推進に大きく寄与いたしました。世界でも有数の商業エリア「銀座」が国内外のお客様で活況を呈する中、店頭の混雑緩和と接客機会の増加を実現しつつ、リアル店舗と同品質の高感度な商品と買い物体験を得られるこのプラットフォームと連携したこと等で、さらなる顧客満足度と売上高の向上を目指しました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、地元浅草の老舗と連携し、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は39,997百万円と前連結会計年度に比べ5,653百万円(+16.5%)の増収となり、営業利益は4,189百万円と前連結会計年度に比べ1,304百万円(+45.2%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得および婚礼単価の向上に取り組んだ結果、主力の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に売上が拡大したことに加え、宴会においても大幅な伸びを示したことから、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は3,415百万円と前連結会計年度に比べ173百万円(+5.4%)の増収となり、営業利益は27百万円と前連結会計年度に比べ84百万円の増益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主に建装部門において外部の大型受注を計上したことにより、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,501百万円と前連結会計年度に比べ1,021百万円(+22.8%)の増収となり、営業利益は102百万円と前連結会計年度に比べ113百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は7,233百万円増加し、76,107百万円となりました。資産の増加要因としては、主に土地2,533百万円の増加、その他流動資産2,529百万円の増加等によるものであります。負債は4,849百万円増加し、46,907百万円となりました。負債の増加要因としては、主に借入金3,741百万円の増加等によるものであります。純資産は2,383百万円増加し、29,200百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金1,825百万円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益3,779百万円、減価償却費1,473百万円、未収消費税等の増減額△2,333百万円等により3,066百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出△4,252百万円、事業譲受による支出△900百万円等により5,531百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れによる収入4,300百万円、短期借入金の純増減額1,999百万円、長期借入金の返済△2,557百万円、配当金の支払額△556百万円等により3,129百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は665百万円増加し、3,861百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、現政権下の総合経済対策による景気加速への対応が進み、国内では30年ぶりとなる大幅な賃上げ等の要因も加勢し、緩やかな経済回復への期待感があるものの、海外における地政学リスクに起因する供給不足や価格上昇等で消費マインドが懸念される等、世界的な景気変動局面が当分続くものとみられることから、予断を許さない環境で推移するものと思われます。

こうした状況の中、当社グループでは、新たな「経営計画『Global Destination』となることを目指して」（以下、本計画）をスタートいたしました。本計画においては、従来の3年ごとの中期経営計画を廃止し、2050年度までの長期的な視野で変化の激しい時代に対応しながら、単年度での目標を着実に達成し、成長を目指してまいります。

2050年度までのメルクマールとして、2030年度までに二段階のフェーズを設定しております。2025年度から2027年度の第1フェーズでは、㈱MATSUYA GINZA.comとの連携を強化しオムニチャネル戦略を推進いたします。これにより、国内外の顧客に対しより高い利便性と感動体験を提供することを目指してまいります。同時に、店舗・システム・不動産・人材への投資を実行し事業基盤の強化を図ってまいります。2028年度から2030年度の第2フェーズでは、第1フェーズで構築した基盤をもとに、それまでの投資効果を最大化し、持続的な成長を目指してまいります。

当社は、銀座・浅草に密着した都市型百貨店、東京の地方百貨店として、唯一無二の社会的な価値を創造しながら、経済的価値を同時に追求していく企業となることを目指し、目標の達成に取り組んでまいります。

飲食業の㈱アターブル松屋におきましては、各事業所ごとの採算管理を精査し、経営資源の選択と集中を進め、安定的な利益の創出に努めてまいります。

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、常にクライアントの先にいる顧客や利用者の満足度の向上を見据え、デザイン力・クリエイティブ力の強化、および、松屋グループのシナジーを活かした営業力を強化して、外部売上の拡大に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策の一つとして位置づけており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることによって、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため、当社は経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元に努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり12円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり6円、期末配当金を1株当たり6円とし、年間配当金は1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246	3,911
受取手形及び売掛金	7,397	7,192
棚卸資産	※1 1,762	※1 2,132
その他	2,788	5,317
貸倒引当金	△12	△2
流動資産合計	15,181	18,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 40,252	※2 41,137
減価償却累計額	△30,669	△31,088
建物及び構築物（純額）	9,582	10,049
土地	※2 22,387	※2 24,921
建設仮勘定	67	3
その他	2,700	2,780
減価償却累計額	△2,387	△2,481
その他（純額）	313	298
有形固定資産合計	32,350	35,271
無形固定資産		
借地権	9,484	9,484
ソフトウェア	657	810
のれん	—	735
その他	271	17
無形固定資産合計	10,413	11,047
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,948	※3 9,233
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	137	136
差入保証金	1,484	1,510
その他	368	431
貸倒引当金	△9	△75
投資その他の資産合計	10,928	11,237
固定資産合計	53,692	57,556
資産合計	68,874	76,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,528	11,434
短期借入金	※2 10,427	※2 11,805
リース債務	47	19
未払金	1,082	852
未払法人税等	461	1,404
契約負債	2,734	2,916
商品券	785	778
賞与引当金	145	187
商品券等回収損失引当金	412	417
固定資産解体費用引当金	60	—
その他	1,896	2,268
流動負債合計	29,583	32,085
固定負債		
長期借入金	※2 7,615	※2 9,978
リース債務	35	16
繰延税金負債	2,163	1,988
環境対策引当金	18	18
再開発関連費用引当金	206	196
店舗閉鎖損失引当金	—	341
退職給付に係る負債	390	169
資産除去債務	493	508
受入保証金	1,459	1,512
その他	91	90
固定負債合計	12,474	14,821
負債合計	42,057	46,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,411
利益剰余金	9,795	11,620
自己株式	△297	△298
株主資本合計	22,041	23,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,942	4,203
退職給付に係る調整累計額	△29	192
その他の包括利益累計額合計	3,912	4,396
非支配株主持分	863	937
純資産合計	26,816	29,200
負債純資産合計	68,874	76,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	41,251	48,120
売上原価	19,534	22,149
売上総利益	21,717	25,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,280	5,793
広告宣伝費	849	838
賞与	885	1,142
賞与引当金繰入額	138	174
退職給付費用	174	115
減価償却費	1,336	1,398
賃借料	1,888	2,603
支払手数料	1,905	2,217
その他	6,284	7,201
販売費及び一般管理費合計	18,742	21,485
営業利益	2,974	4,485
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	128	176
債務勘定整理益	109	93
受取協賛金	24	94
持分法による投資利益	19	—
助成金収入	4	—
その他	51	56
営業外収益合計	337	423
営業外費用		
支払利息	183	228
商品券等回収損失引当金繰入額	114	90
持分法による投資損失	—	37
その他	74	87
営業外費用合計	372	443
経常利益	2,938	4,464
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	39	203
減損損失	※1 16	※1 69
再開発関連費用引当金繰入額	—	※2 89
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	※3 341
特別損失合計	56	703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
税金等調整前当期純利益	2,882	3,779
法人税、住民税及び事業税	481	1,557
法人税等調整額	△311	△243
法人税等合計	169	1,313
当期純利益	2,712	2,465
非支配株主に帰属する当期純利益	81	81
親会社株主に帰属する当期純利益	2,631	2,383

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	2,712	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,345	261
退職給付に係る調整額	178	222
その他の包括利益合計	1,523	483
包括利益	4,236	2,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,155	2,867
非支配株主に係る包括利益	81	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,411	7,429	△297	19,675	2,597	△208	2,388	785	22,849
当期変動額										
剰余金の配当			△265		△265					△265
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,631		2,631					2,631
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,345	178	1,523	78	1,602
当期変動額合計	—	—	2,365	△0	2,365	1,345	178	1,523	78	3,967
当期末残高	7,132	5,411	9,795	△297	22,041	3,942	△29	3,912	863	26,816

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,411	9,795	△297	22,041	3,942	△29	3,912	863	26,816
当期変動額										
剰余金の配当			△557		△557					△557
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,383		2,383					2,383
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						261	222	483	74	557
当期変動額合計	—	—	1,825	△0	1,825	261	222	483	74	2,383
当期末残高	7,132	5,411	11,620	△298	23,866	4,203	192	4,396	937	29,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,882	3,779
減価償却費	1,413	1,473
のれん償却額	—	165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	4
商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)	24	5
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△17	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	341
受取利息及び受取配当金	△128	△178
支払利息	183	228
持分法による投資損益(△は益)	△19	37
固定資産除却損	39	203
減損損失	16	69
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△18
助成金収入	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,654	205
棚卸資産の増減額(△は増加)	△223	△369
仕入債務の増減額(△は減少)	1,860	△94
未払金の増減額(△は減少)	539	△183
商品券の増減額(△は減少)	△22	△6
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,794	△2,333
その他	△145	403
小計	2,953	3,828
利息及び配当金の受取額	128	183
利息の支払額	△185	△221
助成金の受取額	4	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△600	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300	3,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,977	△4,252
無形固定資産の取得による支出	△689	△261
事業譲受による支出	—	△900
投資有価証券の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の売却による収入	4	21
関連会社株式の取得による支出	△685	—
差入保証金の純増減額（△は増加）	△541	△44
その他	△129	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,024	△5,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	1,999
長期借入れによる収入	—	4,300
長期借入金の返済による支出	△1,020	△2,557
配当金の支払額	△264	△556
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△53	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	3,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,062	665
現金及び現金同等物の期首残高	6,259	3,196
現金及び現金同等物の期末残高	3,196	3,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(再開発関連費用引当金)

2022年2月期において、持分法適用関連会社である㈱ギンザコア及び当社他が所有する銀座コアビルの再開発に関連して発生する支出に備えるため、再開発関連費用引当金を計上していましたが、当連結会計年度において解体費用の再見積りを行ったところ費用が当初の想定額より増加する見込みとなり、再開発関連費用引当金の見積額を変更しております。

この変更により、再開発関連費用引当金繰入額として特別損失に89百万円計上し、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
商品	1,721百万円	2,067百万円
原材料及び貯蔵品	28	32
未成工事支出金	5	16
未成業務支出金	6	16

※2 担保に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	1,699百万円	1,747百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
短期借入金	10,160百万円	10,862百万円
長期借入金	7,615	9,978

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,112百万円	1,070百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗等	設備等	16	愛知県名古屋市

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗等	建物等	69	神奈川県横浜市等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

※2 再開発関連費用引当金繰入額

当連結会計年度において、再開発に伴う将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を、再開発関連費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。

※3 店舗閉鎖損失引当金繰入額

当連結会計年度において、店舗閉鎖に伴う将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を、店舗閉鎖損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	233	0	—	233

(注) 自己株式の増加0千株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	2023年2月28日	2023年5月10日
2023年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	2.5	2023年8月31日	2023年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	397	7.5	2024年2月29日	2024年5月8日

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	233	0	—	234

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	397	7.5	2024年2月29日	2024年5月8日
2024年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	3.0	2024年8月31日	2024年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	476	9.0	2025年2月28日	2025年5月14日

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社の連結子会社である株式会社MATSUYA GINZA. comが株式会社B 4 FのEコマースに関する事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

①相手企業の名称：株式会社B 4 F

②取得した事業の内容：ECサイトミレポルテ（milleporte.com）の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は銀座店を中核として百貨店事業を行っています。多様化する顧客ニーズや急回復しているインバウンド売上の増加に対応するだけでなく、それらを更なる成長の機会ととらえ、長年の商慣習やDX化の遅れなどの障害で未だに国内では実現されていない革新的なオムニチャネルサービスをスタートさせました。

株式会社MATSUYA GINZA. comが株式会社B 4 Fより事業を譲り受けることで、当社グループにおけるデジタル人材を質と量ともに強化し百貨店のDX化を進め、圧倒的なユーザビリティとホスピタリティを備えた、銀座に店を構える百貨店ならではの顧客体験を株式会社MATSUYA GINZA. comを中心に創造してまいります。

本サービスは、当社が長年培ってきた有形・無形の資産を最大限に活用する新たな挑戦です。当事業の成功が、国内のお客様にとって有益なものとなるだけでなく、当社の強みであるインバウンドビジネスのさらなる拡大に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年4月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受であるため

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている譲受事業の業績の期間

2024年4月25日から2025年2月28日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	900百万円
取得原価		900百万円

上記に加えて、株式会社B 4 Fとの間で条件付対価に関する合意がなされています。今後設定された2事業年度において総額900百万円を上限とし、一定の事業上のリスクを排除して算出される金額が追加で発生する可能性があります。

4. 譲受事業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

900百万円

(2) 発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業、Eコマース事業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた一部業績を「百貨店業」に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	33,754	3,235	2,118	39,108	809	39,918	—	39,918
その他の収益(注) 4	577	—	—	577	755	1,332	—	1,332
外部顧客への売上高	34,331	3,235	2,118	39,686	1,565	41,251	—	41,251
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	5	2,361	2,380	1,177	3,557	△3,557	—
計	34,344	3,241	4,480	42,066	2,742	44,809	△3,557	41,251
セグメント利益又は 損失(△)	2,884	△56	△10	2,817	205	3,022	△48	2,974
セグメント資産	59,563	1,089	1,281	61,933	5,876	67,810	1,063	68,874
その他の項目								
減価償却費(注) 5	1,372	14	22	1,409	27	1,437	△24	1,413
減損損失	—	16	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	2,516	21	8	2,547	121	2,668	△19	2,648

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,063百万円は、配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△24百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△19百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

5 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	39,388	3,404	2,714	45,507	1,228	46,736	—	46,736
その他の収益(注) 4	596	—	—	596	787	1,383	—	1,383
外部顧客への売上高	39,984	3,404	2,714	46,103	2,016	48,120	—	48,120
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13	11	2,787	2,811	1,197	4,009	△4,009	—
計	39,997	3,415	5,501	48,914	3,214	52,129	△4,009	48,120
セグメント利益	4,189	27	102	4,319	238	4,558	△73	4,485
セグメント資産	66,421	1,225	1,511	69,158	6,067	75,226	881	76,107
その他の項目								
減価償却費(注) 5	1,425	17	14	1,458	40	1,498	△24	1,473
のれんの償却	165	—	—	165	—	165	—	165
減損損失	—	—	—	—	69	69	—	69
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 5	5,373	23	6	5,403	36	5,440	△40	5,399

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△73百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額881百万円は、配分していない全社資産であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△24百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△40百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

5 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「百貨店業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社MATSUYA GINZA.comが株式会社B4Fから事業を譲り受けたことにより、新たにのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において735百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
1株当たり純資産額	489.17円	1株当たり純資産額	532.71円
1株当たり当期純利益	49.59円	1株当たり当期純利益	44.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,816	29,200
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,953	28,263
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	863	937
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	233	234
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,055	53,055

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,631	2,383
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,631	2,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,055	53,055
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。